

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461

ごあいさつ

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、政府は、先月16日に全国を対象に発出した緊急事態宣言につきまして14日、本県を含む39県を解除しました。緊急事態宣言の期間におきまして、県民の皆様をはじめ県内で活動している事業者の皆様には、大変厳しい状況の中、自粛要請に、ご理解とご協力をいただきましたことに対し、改めて感謝申し上げます。

現在は、皆様のご理解とご協力により、本県の感染状況は比較的落ち着いている状況です。しかしながら、県外からの感染リスクは低下せず、ワクチン開発等までは、当面の間、新型コロナウイルスを意識した生活が必要となりますことから、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

県では、政府の解除を受け、16日～31日までを、「新しい生活様式」への移行推進期間として、1つ目には、一層の行動変容を県民の皆さまに要請、2つ目には、県外との往来をできる限り抑制、3つ目には、安心できる医療提供体制・検査体制を確立、4つ目には、「新しい生活様式」への移行推進、の4つの重点項目の取組みを進めております。

今後も、引き続き皆様には、できる限り身近な地域に留まるよう「STAY信州」をお願いする一方で、身近な地域内での感染リスクの低い活動や地域の支え合いから地域経済再生の輪を広げ、特に影響の大きい、飲食・宿泊業の皆様を支援する「STAY 信州 地域支えあいキャンペーン」をはじめ、更なる支援事業を展開してまいります。

県議会におきましても、19日に第5回長野県議会新型コロナウイルス感染症対策連絡本部会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の県内の状況及び対応について県より説明を受けたところです。今後も、県とともに一致協力して県民の皆様の安全・安心、そして一刻も早い終息に向けて全力を尽くして取り組んでまいります。

結びに、新しい局面には入りましたが、いまだ先行きが不透明で不安な日々が続いています。過度のゆるみが生じないよう細心の注意を払いながら、経済活動を感染リスクの低いものから順次再開し、国難とも言えるこの難局を、一日も早く、乗り切るよう全力を尽くしてまいりますので、今後とも、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。一緒に頑張りましょう。



県議会4月臨時会 本会議場も南北出入口開放などの感染防止対策を実施して開会しました

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会令和2年4月臨時会(4月28日)の報告

令和2年4月臨時会が開催され、知事から令和2年度一般会計補正予算278億8683万6千円、及び特別会計補正予算、令和元年度補正予算の専決処分の議案が提出されました。知事提出議案3件は原案のとおり可決、承認しました。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の緊急経済対策を最大限活用して必要な対策を早期に実施するため、検査・医療提供体制の強化、県内経済と県民生活の下支え、遠隔教

育環境の整備等に重点が置かれました。

なお、臨時議会では、付議案件に関して、各党派一人づつが10分以内で質疑が行われます。今回は4党派と個人1人(5分以内)が質疑を行いました。県民クラブ・公明は幹事長の中川宏昌県議が、会派内の意見を集約して11項目で質疑をしました。その後、各常任委員会を開催して提出議案について審査し、本会議を再開して付議案件について委員長報告、採決を行い一日で閉会しました。

主な内容

検査・医療提供体制の強化……78億2170万8千円

- ・「新型コロナウイルス感染症外来・検査センター(仮称)」を設置し、診察と検体採取を集中的に実施
- ・1日当たりの検査可能件数を300件以上に拡大するための検査機器等を整備
- ・当面500人程度の患者数を想定した入院医療体制を整備するため、人工呼吸器などの設備整備への支援や軽症者受入用宿泊施設の借上げ等を実施
- ・感染症患者の受入体制を強化するため、受入実績に応じ医療機関に協力金を支給

県内経済と県民生活の下支え……187億9026万4千円

- ・中小企業融資制度資金に3年間実質無利子、無担保、5年間元金据え置きで、既往の信用保証付き融資からの借換えも可能なメニューを追加
- ・県からの休業要請等に協力いただいた事業者に対し、市町村と協調し30万円を支給
- ・テイクアウトや宅配などの新たなビジネス展開を図るサービス事業者等のグループを支援
- ・休業等により収入の減収があった世帯等に対する生活福祉資金の特例貸付や住居確保給付金を支給

遠隔教育環境の整備……6億556万4千円

- ・県立学校のICT環境整備を前倒しするとともに、学校の臨時休業期間中においても、児童・生徒が家庭でオンライン学習ができる環境を整備

●医療対策について

■中川宏昌議員の質問

医療機関への医療資材の供給や整備、また介護・保育施設など、守るべき施設へのマスクや消毒液等の供給は迅速な対応が急務である。とりわけ、医療現場における個人防護具は感染予防のため必要不可欠であるが、防護具の確保や供給についての現状を伺うとともに、予算可決後にどのように防護具を確保し、医療機関へ供給するのか伺う。

また、感染症外来・検査センターの設置について、一刻も早いスタートに向け、トレーラーハウス等のあらゆる資源の活用も視野に検討していくべきと考えるか伺う。

●土屋智則健康福祉部長の答弁

県では、備蓄や国の優先供給を活用するとともに、市町村とも連携し、マスクや消毒液などの資材を医療機関や社会福祉施設に供給し、感染防止に努めている。特に医療機関が必要とするサージカルマスクや消毒液については、国からの供給を受け、医療機関の求めに応じて支給をしている。N95マスクやアイソレーションガウン、フェイスシールドについても国から一定量の供給が行われる予定。しかし、防護服等の備蓄量が1か月を切るなど逼迫しつつあることから、また、市場に流通しない状況から県としてあらゆる手段を講じて確保に全力を挙げ、必要な資材を必要な医療機関に迅速に供給するよう取り組んでいる。

外来検査センターについては、医療機関、医師会、市町村、保健所などにより設置・運営に関する話し合いが進んでおり、トレーラーハウス等についても仮設設置の候補となると考える。

●経済・県民の生活への対応について

■中川宏昌議員の質問

制度資金について、あっせんに係る標準的な取り扱い日数(あっせんに8日、融資に至るまでは15日程度)を短縮し、速やかな資金提供をするための方法をどのように考えるか。また、飲食・サービス業等の対策応援事業費についてスピード感を持ち、大至急進めるため、いつからスタートするか伺う。

●林宏行産業労働部長の答弁

新たに創設する「長野県新型コロナウイルス感染症対応資金」では、スピーディーな資金提供ができるよう、審査の省略や手続きの簡素化などにより最短で5営業日程度での実行を目指している。

また、飲食・宿泊業など、サービス業の皆様のうち、テイクアウトやデリバリー等新たな取り組みを始める事業者のグループに対し、1件300万円を上限に支援します。準備が整っ

ているグループには早急に承認できるよう第1期分は5月中旬に決定します。第2期第3期も6月中旬に決定したい。

■中川宏昌議員の質問

県立学校でのICT環境整備を前倒しし、オンライン学習ができる環境に着手するとしているが、いつ頃からの開始を想定しているのか。また、教員へのICT教育対応に向けての指導や市町村小中学校への対応。さらに、学習支援のポータルサイト構築に向けて児童・生徒が夢や希望の持てるコンテンツの充実も必要と考えるか伺う。

●原山隆一教育長の答弁

オンライン学習には、動画配信型と双方向型がありますが、インターネット環境の整備が必須であり、通信環境のない家庭に対し、タブレット等の貸し出しが可能となるよう速やかに着手していく。機材の調達まで3か月以上要することから、それまでの間、スマートフォン等で視聴する動画配信型のオンライン学習をすべての高校で実施するよう取り組む。

教員については、ICT習熟度について地域や学校によって差異があるので、習熟度別の研修により段階的に向上するよう取り組む。また、義務教育段階でもオンライン学習が可能となるよう、一人一台端末の整備を前倒しで進めるよう市町村にも呼び掛ける。そして、コンテンツの充実には授業動画の制作のみならず、再開後の学校生活に対する不安を和らげ、明るく楽しいイメージを持つよう検討していく。

■中川宏昌議員の質問

医療従事者、保育、宅配、介護、食料品など、人々の健康や生活を守るために従事している、エッセンシャルワーカーへの支援について、医療機関には患者を受け入れるに当たっての協力金支援をすることとしたが、他の業種についても、何かしらの応援が必要と考えるか伺う。

●阿部守一知事の答弁

現在、飲食業、宿泊業、観光業の皆様には休業の要請等を行っていますが、そうした状況下でも県民の健康や生活を守るため事業を継続していただいている皆様が大勢います。その中には、感染リスクが心配だという方も大勢いらっしゃいますので、事業所で働く皆様方の感染防止対策を引き続き、強く徹底をお願いします。

医療機関以外では、社会福祉施設等には、マスクや消毒液等を一括購入・配布を行う支援を行っています。今後の措置を活用しながら、それぞれの事業の実態に合った必要な支援を行っていきます。

■長野県議会新型コロナウイルス感染症対策連絡本部の設置

新型コロナウイルス感染症への対応のため、3月30日に対策連絡本部を設置し、これまでに5回の対策連絡本部会議を開催。感染症拡大防止や、社会機能維持への対応策等について情報収集及び県に対しての提言を行っています。

■新型コロナウイルス感染症に便乗した「給付金詐欺」、悪徳商法にご注意ください！

市役所や総務省から銀行などのATMの操作のお願いや需給にあたり振込手数料を求めると等は絶対にありません。



3密を避け本会議場への議員の入場を制限して、議場に入らない議員は、各会派控室にてテレビ中継で質疑状況を確認(県民クラブ・公明控室)

すわ光昭の公式ホームページもご覧ください。

すわ光昭

検索

